

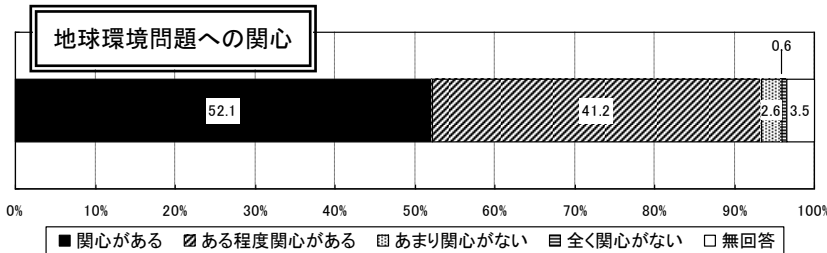
市民のごみ減量やリサイクルに関する意識，行動アンケート調査結果（速報）

1 調査の概要

平成 21 年 1 月に，市民 2,000 人（20 歳以上）を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。回収率は 43%（平成 18 年度調査：51%，平成 15 年度調査：36%）であった。回答者の概要は，60 歳以上が約半分，世帯人数が単身もしくは 2 人が約 40%であった。また，町内会（自治会）への加入率については 79%であった。

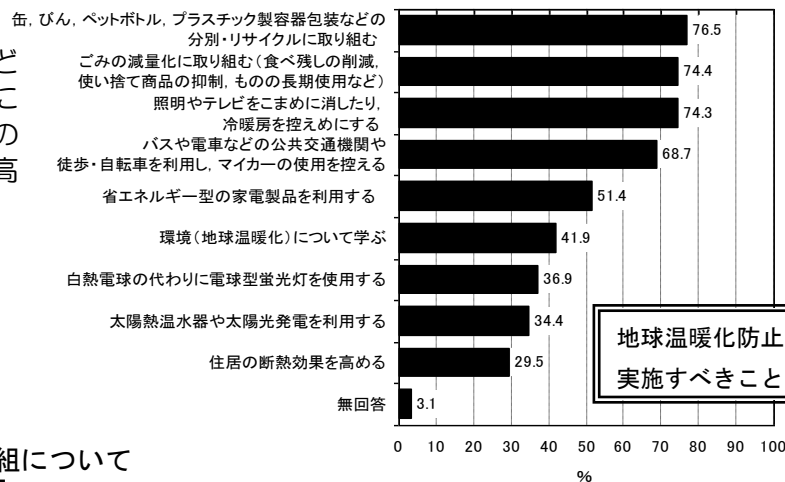
2 地球環境問題（特に地球温暖化），ごみ問題・リサイクルへの関心

（1）地球環境問題（特に地球温暖化）について

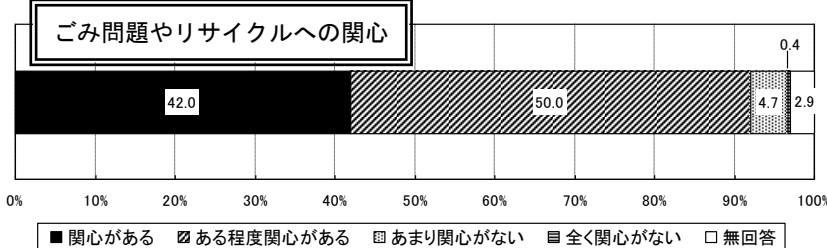


90%以上の人々が地球環境（特に温暖化）に関心を持っている。

分別・リサイクル，ごみ減量化などの項目が高く，「地球温暖化防止にとって，ごみ減量やリサイクルへの取組が重要としている人の割合が高い。

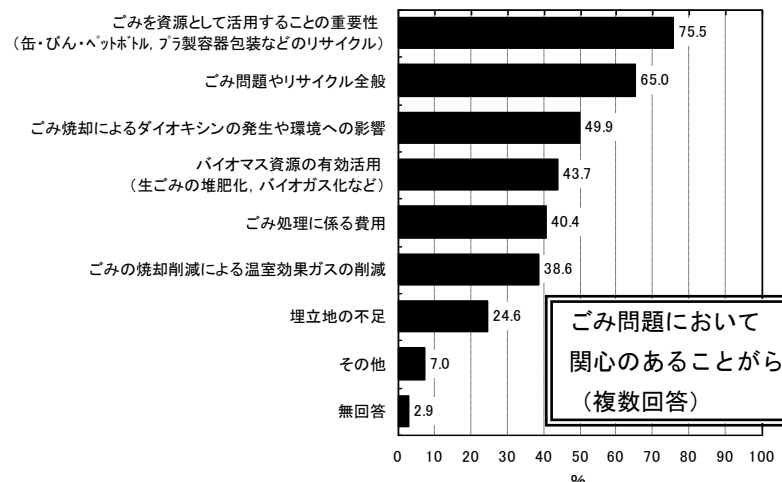


（2）ごみ問題・リサイクルの取組について



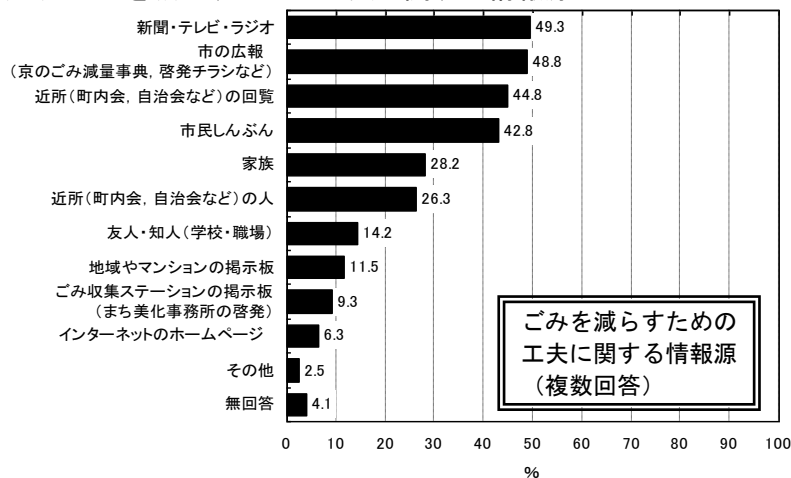
地球環境問題と同じく 90%以上の人々がごみ問題・リサイクルの取組に関心を持っている。

缶・びん・ペット，プラ製容器包装などの資源ごみをリサイクルすることの重要性が 76%と最も高くなっている。



3 ごみに関する情報

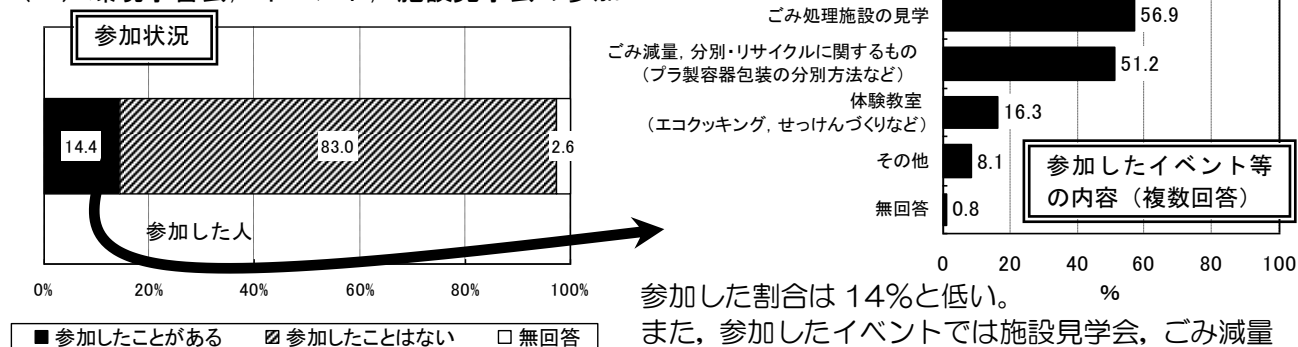
(1) ごみを減らすための工夫に関する情報源について



新聞・テレビ・ラジオ、市の広報、近所の回覧、市民しんぶんなどから情報を得ている割合が高い。

一方、ごみ収集ステーションの掲示板(まち美化事務所の啓発)、ホームページなどの割合が低くなっている。

(2) 環境学習会、イベント、施設見学会の参加

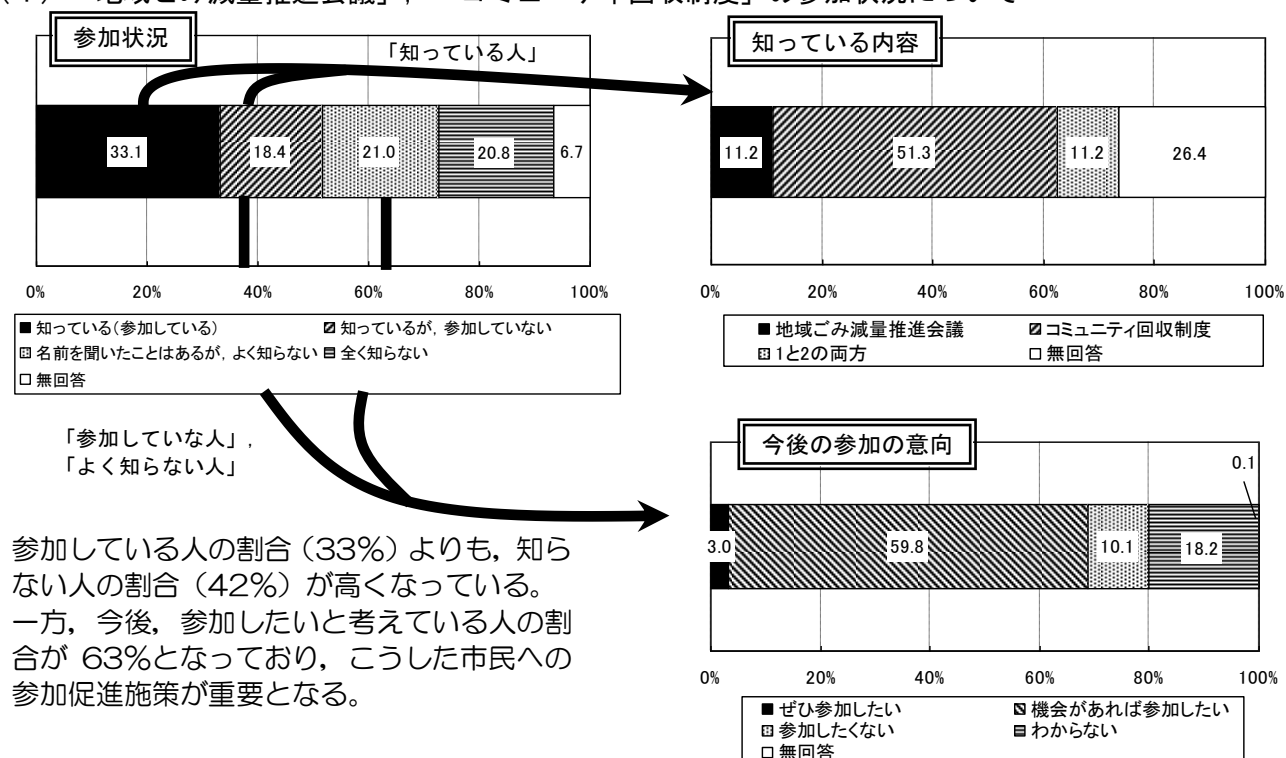


参加した割合は14%と低い。

また、参加したイベントでは施設見学会、ごみ減量やりサイクルに関する学習が高くなっている。

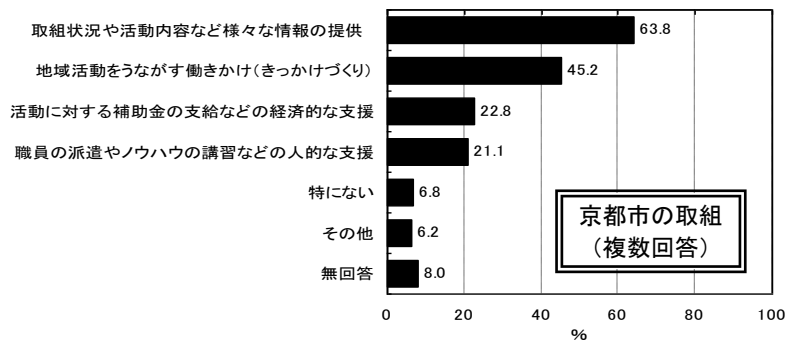
4 地域(町内会、自治会など)でのごみ減量、リサイクル活動について

(1) 「地域ごみ減量推進会議」、 「コミュニティ回収制度」の参加状況について



参加している人の割合(33%)よりも、知らない人の割合(42%)が高くなっている。一方、今後、参加したいと考えている人の割合が63%となっており、こうした市民への参加促進施策が重要となる。

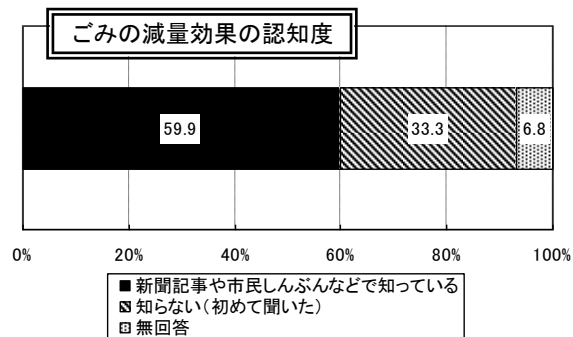
（２）地域活動を活性化するための取組について



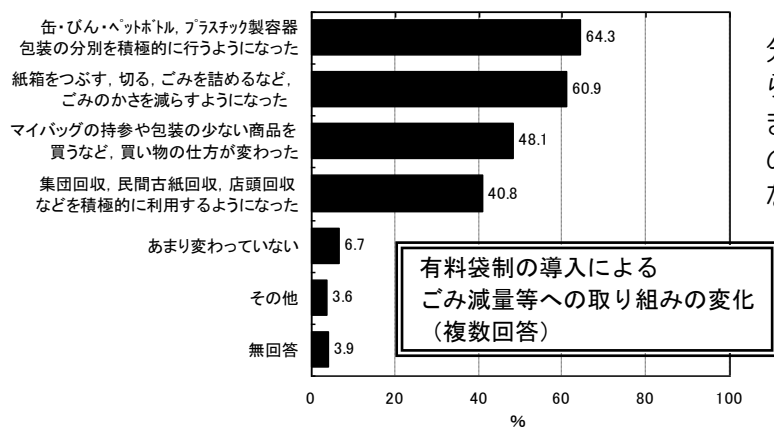
「様々な情報の提供」の割合が 64%と最も高くなっている。

「地域活動をうながす働きかけ（きっかけづくり）」といった仕組みづくりに対する割合も 45%と高くなっている。

5 家庭ごみ有料指定袋制によるごみの減量効果について



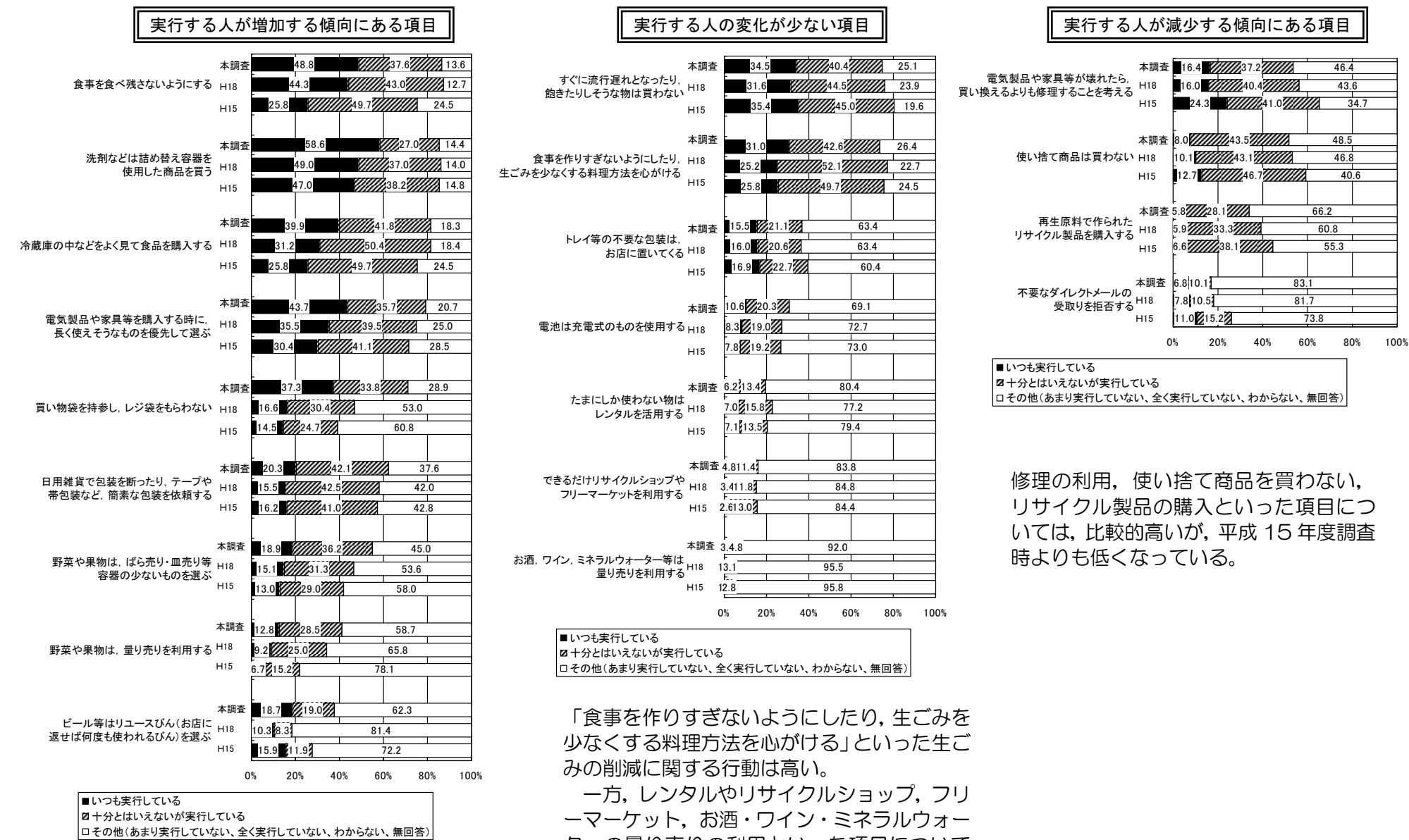
家庭ごみ有料指定袋制及びプラスチック製容器包装分別収集の全市拡大によるごみの減量効果については、知らない人の割合が 33%となっている。



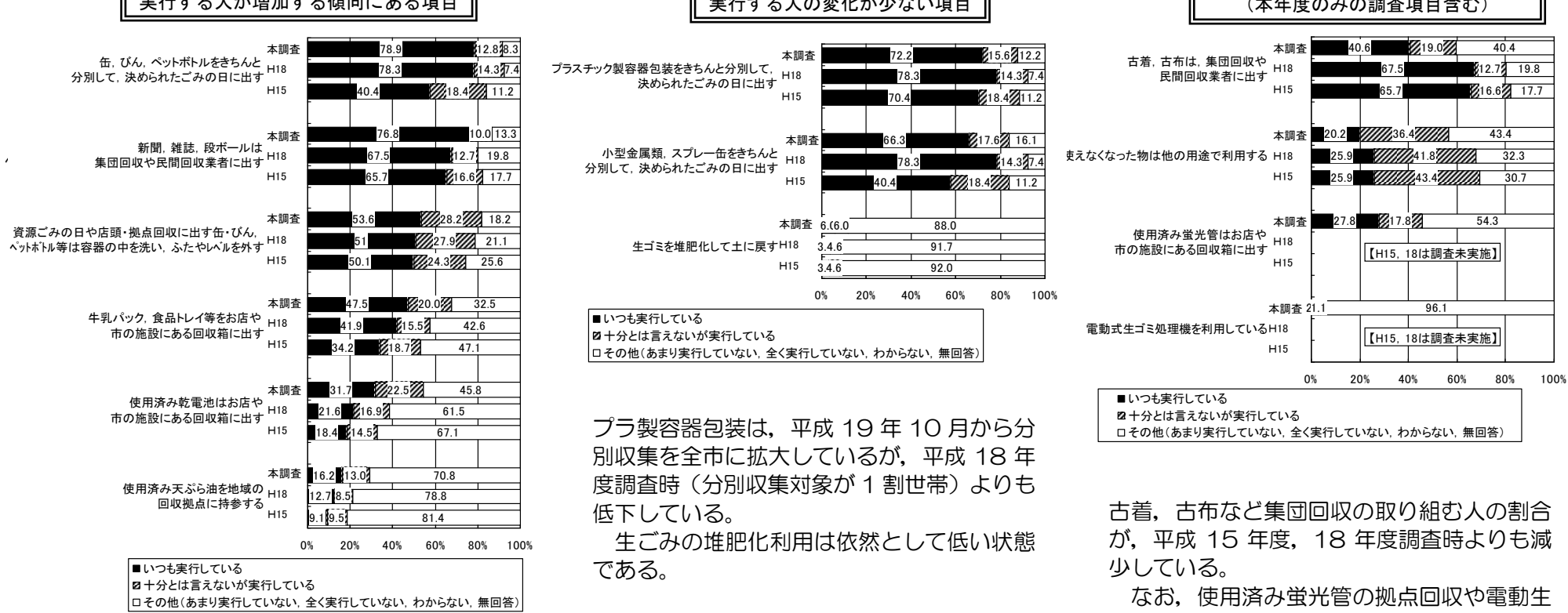
分別の徹底が 64%、ごみのかさを減らすのが 61%と高くなっている。

また、マイバッグの持参などの買い物の仕方が変わった人の割合も 49%となっている。

6 日常的に実行しているリデュース（発生抑制）， リユース（再使用） 行動について

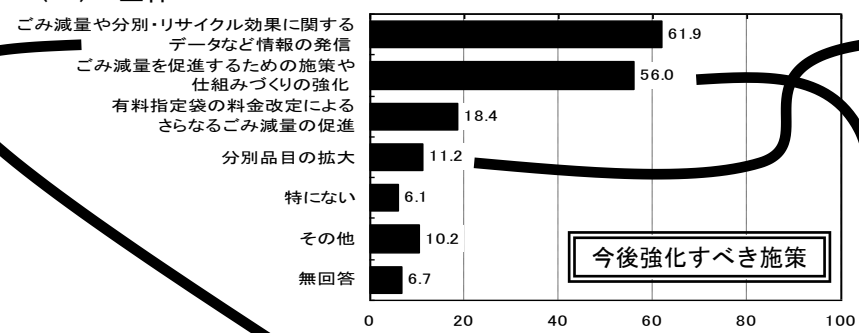


7 日常的に実行しているリサイクル（再生利用） 行動について

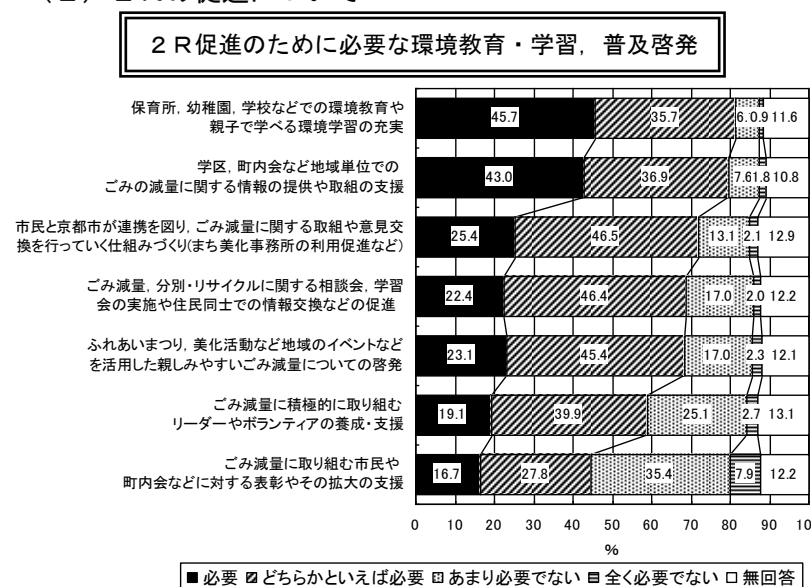


8 今後、さらにごみ減量、分別・リサイクルを促進していくために必要な取組（「新基本計画」に盛り込むべき取組）について

（１）全体



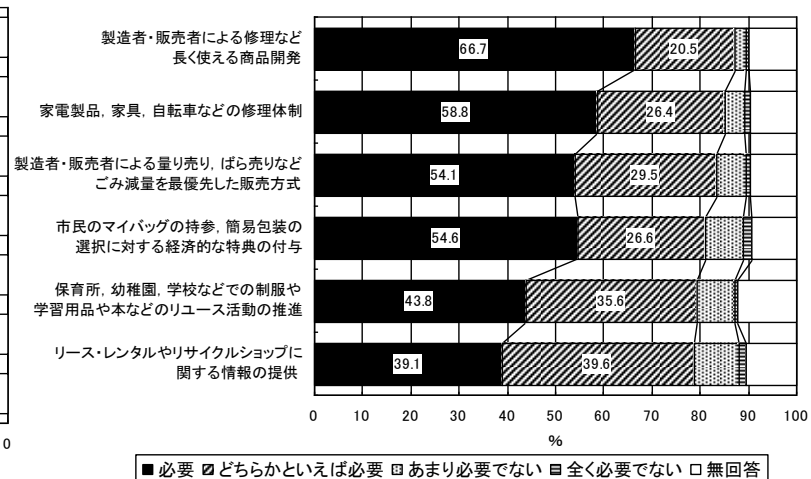
（２）2Rの促進について



環境教育・学習、地域単位でのごみ減量に関する情報提供や取組支援といった項目が高く、次に、ごみ減量に関する市と市民や市民同士での意見交換の場の設定といった項目が続いている。

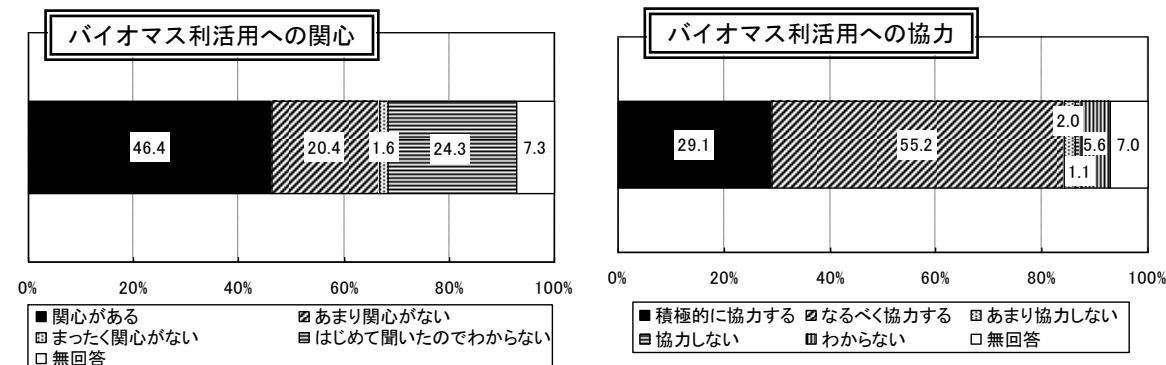
2R促進の仕組みづくりについては、全体的に「必要」と回答した人の割合が40%以上と高く、特に長期使用可能な商品開発や修理体制などの仕組みづくりが高くなっている。

2R促進のために必要なごみが発生しない仕組み



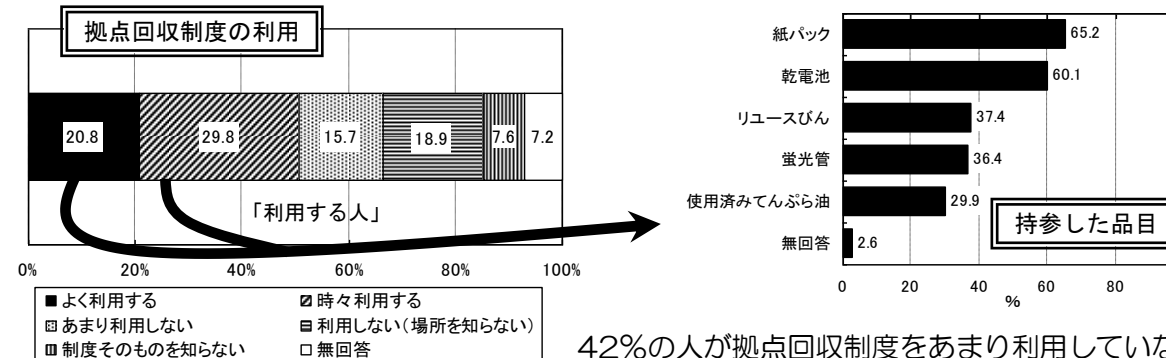
（３）分別・リサイクルの拡大について

①バイオマス資源の有効活用について



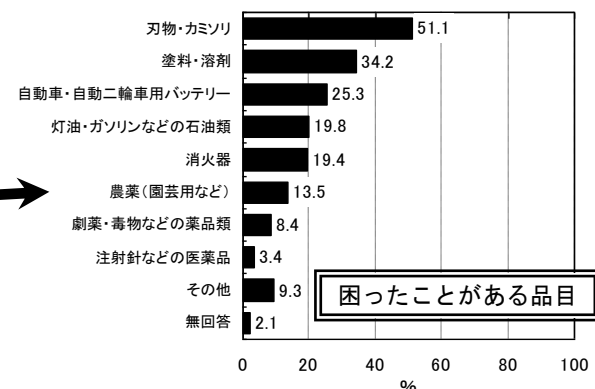
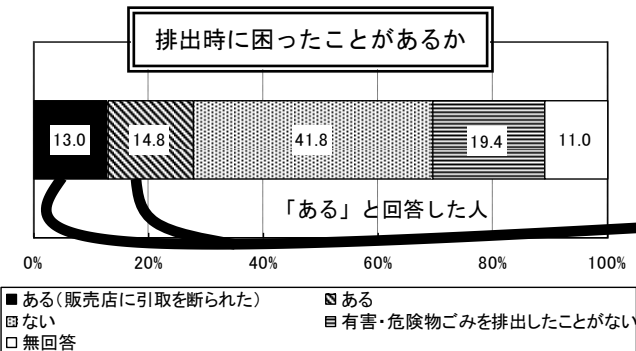
②拠点回収制度について

ア 利用状況について

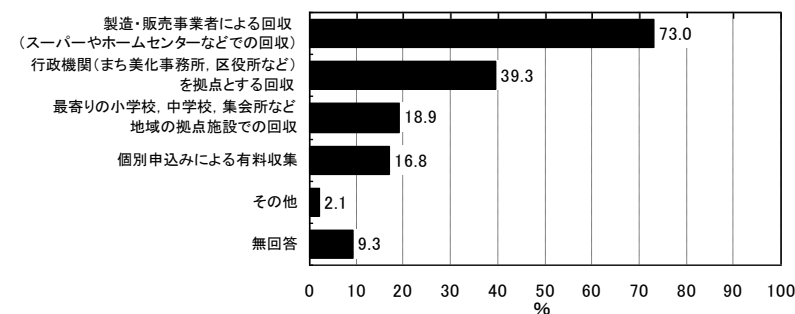


（４）有害・危険ごみについて

①排出状況について



②今後の回収システムについて

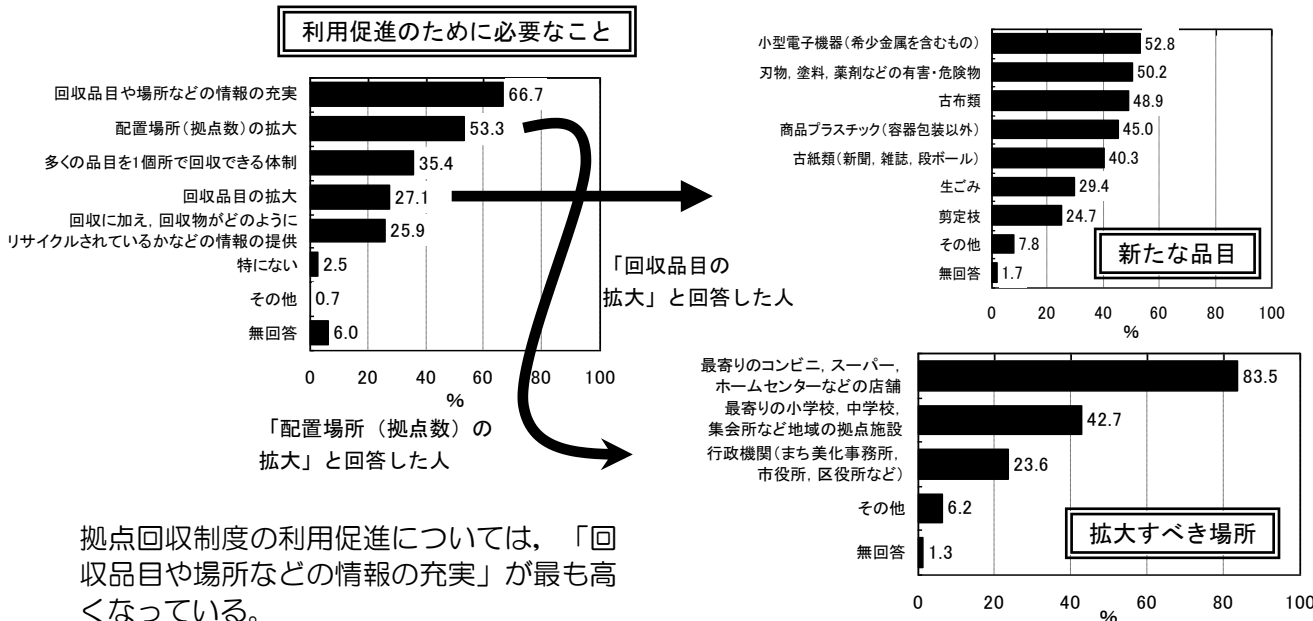


有害・危険物ごみについては、28%の人がその捨て方に困った経験を持っている。

困った品目としては、刃物・カミソリが51%と高く、塗料・溶剤、自動車・自動二輪用バッテリーの順となっている。

今後の回収システムについては、製造・販売事業者による回収が73%と、行政機関の39%の約2倍となっている。

イ 拠点回収制度の利用促進について



拠点回収制度の利用促進については、「回収品目や場所などの情報の充実」が最も高くなっている。

また、新たな回収品目としては、小型電子機器、有害・危険物、古紙類・古布類、商品プラスチックが40%以上となっている。

拡大すべき場所としては、最寄りの店舗の割合が84%と非常に高くなっている。